

2 正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	3,510,000	3,510,000	0
正会員受取会費	3,510,000	3,510,000	0
事業収益	39,826,876	41,048,387	△ 1,221,511
海上清掃事業受託収入	19,146,876	20,069,187	△ 922,311
陸上清掃事業受託収入	12,794,000	12,599,400	194,600
公衆便所清掃事業受託収入	3,150,000	3,099,800	50,200
船舶車両運行事業受託収入	3,350,000	3,300,000	50,000
係留施設清掃事業受託収入	1,386,000	1,980,000	△ 594,000
受取補助金等	6,642,000	6,642,000	0
清水港環境美化啓発事業補助金	6,642,000	6,642,000	0
雑収益	671	662	9
受取利息	671	662	9
経常収益計	49,979,547	51,201,049	△ 1,221,502
(2) 経常費用			
① 事業費	48,095,045	49,252,246	△ 1,157,201
給料手当	32,016,253	30,859,353	1,156,900
退職給付費用	955,769	307,111	648,658
福利厚生費	5,134,673	5,221,959	△ 87,286
旅費交通費	49,195	50,104	△ 909
通信運搬費	307,056	185,417	121,639
減価償却費	1,304	465,424	△ 464,120
消耗品費	1,856,225	2,372,151	△ 515,926
船舶等維持修繕費	2,274,752	4,076,182	△ 1,801,430
印刷製本費	124,774	122,584	2,190
燃料費	1,618,869	1,630,977	△ 12,108
光熱水料費	125,074	110,370	14,704
賃借料	438,149	475,973	△ 37,824
保険料	1,162,324	1,169,841	△ 7,517
租税公課	1,940,885	2,056,143	△ 115,258
支払負担金	0	65,070	△ 65,070
雑費	89,743	83,587	6,156

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管理費	1,578,736	1,481,622	97,114
給料手当	854,104	809,604	44,500
退職給付費用	44,611	15,149	29,462
福利厚生費	136,609	133,012	3,597
会議費	35,986	37,229	△ 1,243
旅費交通費	5,098	5,052	46
通信運搬費	22,262	8,998	13,264
減価償却費	144	51,713	△ 51,569
消耗品費	30,841	60,208	△ 29,367
印刷製本費	0	0	0
光熱水料費	13,897	12,263	1,634
賃借料	48,682	52,886	△ 4,204
諸謝金	301,400	279,732	21,668
租税公課	277	349	△ 72
支払負担金	75,300	7,230	68,070
雑費	9,525	8,197	1,328
経常費用計	49,673,781	50,733,868	△ 1,060,087
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	305,766	467,181	△ 161,415
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	0	1	△ 1
什器備品売却損	0	1	△ 1
経常外費用計	0	1	△ 1
当期経常外増減額	0	△ 1	1
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	305,766	467,180	△ 161,414
当期一般正味財産増減額	305,766	467,180	△ 161,414
一般正味財産期首残高	31,997,531	31,530,351	467,180
一般正味財産期末残高	32,303,297	31,997,531	305,766
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	32,303,297	31,997,531	305,766

2-1 正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

科 目	公益目的 事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取会費	1,755,000		1,755,000	3,510,000
正会員受取会費	1,755,000		1,755,000	3,510,000
事業収益	35,090,876	4,736,000		39,826,876
海上清掃事業受託収入	19,146,876			19,146,876
陸上清掃事業受託収入	12,794,000			12,794,000
公衆便所清掃事業受託収入	3,150,000			3,150,000
船舶車両運行事業受託収入		3,350,000		3,350,000
係留施設清掃事業受託収入		1,386,000		1,386,000
受取補助金等	6,642,000	0		6,642,000
清水港環境美化啓発事業補助金	6,642,000			6,642,000
雑収益			671	671
受取利息			671	671
経常収益計	43,487,876	4,736,000	1,755,671	49,979,547
(2) 経常費用				
① 事業費	43,599,280	4,495,765		48,095,045
給料手当	28,556,284	3,459,969		32,016,253
退職給付費用	934,107	21,662		955,769
福利厚生費	4,804,145	330,528		5,134,673
旅費交通費	46,719	2,476		49,195
通信運搬費	272,110	34,946		307,056
減価償却費	1,233	71		1,304
消耗品費	1,796,969	59,256		1,856,225
船舶等維持修繕費	2,274,752	0		2,274,752
印刷製本費	124,774	0		124,774
燃料費	1,618,869	0		1,618,869
光熱水料費	118,326	6,748		125,074
賃借料	414,508	23,641		438,149
保険料	894,511	267,813		1,162,324
租税公課	1,657,351	283,534		1,940,885
支払負担金	0	0		0
雑費	84,622	5,121		89,743
② 管理費			1,578,736	1,578,736
給料手当			854,104	854,104
退職給付費用			44,611	44,611
福利厚生費			136,609	136,609
会議費			35,986	35,986
旅費交通費			5,098	5,098
通信運搬費			22,262	22,262
減価償却費			144	144
消耗品費			30,841	30,841
印刷製本費			0	0
光熱水料費			13,897	13,897
賃借料			48,682	48,682
諸謝金			301,400	301,400
租税公課			277	277
支払負担金			75,300	75,300
雑費			9,525	9,525
経常費用計	43,599,280	4,495,765	1,578,736	49,673,781
評価損益等調整前当期経常増減額				
評価損益等計				
当期経常増減額	△ 111,404	240,235	176,935	305,766
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計				
(2) 経常外費用				
経常外費用計				
当期経常外増減額				
他会計振替額	42,595	△ 42,595		0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 68,809	197,640	176,935	305,766
当期一般正味財産増減額	△ 68,809	197,640	176,935	305,766
一般正味財産期首残高	△ 1,853,182	△ 909,886	34,760,599	31,997,531
一般正味財産期末残高	△ 1,921,991	△ 712,246	34,937,534	32,303,297
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高				
III 正味財産期末残高	△ 1,921,991	△ 712,246	34,937,534	32,303,297

3 財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

什器備品…定額法による。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金…職員の退職給付金の支給のため、当期末における要支給額を計上する。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書の作成義務なしのため、資金の範囲は指定しない。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産 該当なし				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	6,029,700	322,260	4,228,380	2,123,580
小 計	6,029,700	322,260	4,228,380	2,123,580
合 計	6,029,700	322,260	4,228,380	2,123,580

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充 当額)	(うち一般正味 財産からの充 当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産 該当なし				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	2,123,580	0	0	(2,123,580)
小 計	2,123,580	0	0	(2,123,580)
合 計	2,123,580	0	0	(2,123,580)

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。
(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
耐火金庫1台	144,900	141,996	2,904
パソコン(LIFEBOOK AH53/C)	198,975	198,974	1
パソコン(MOUSE NB570H)	143,100	143,099	1
パソコン(ESPRIMO FMV D7011/HX)	155,430	155,430	0
パソコン(DELL INSPIRON)	124,300	124,300	0
両開き書庫(RW4-21H)	127,259	127,259	0
片開き書庫(RW4-21H45)	108,700	108,700	0
合 計	1,002,664	999,758	2,906

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

該当なし

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 清水港環境美化 啓発事業補助金	静岡市長	0	6,642,000	6,642,000	0	
合 計		0	6,642,000	6,642,000	0	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

14. 関連当事者との取引の内容

該当なし

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

キャッシュ・フロー計算書の作成義務なしのため、資金の範囲は指定しない。
重要な非資金取引に該当する事項なし

16. 重要な後発事象

該当なし

17. その他

該当なし

4 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記で記載しているのを省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	6,029,700	322,260	4,228,380	0	2,123,580